

経営分析指標

● **損益分岐点(ブレイク・イーブン・ポイント)**の分析は、経営分析に有力な手段です。そのために全ての費用を、固定費と変動費に分類し、それぞれの総計を出します。固定費には人件費・労務費、減価償却費、支払利息・割引料、租税公課など売り上げの増減に関係なく支払われる費用です。変動費は原材料費、外注加工費、販売経費など売上高に応じて変わる費用です。企業は損益分岐点以上の売上高があれば利益を上げ、それ以下では欠損が生じます。

● **損益分岐点の計算方法**は下記の通りです。

- **損益分岐点** = 固定費 ÷ { 1 - (変動費 ÷ 売上高) } = 固定費 ÷ (1 - 変動比率)
= 固定費 ÷ 限界利益率
- **損益分岐点比率** = (損益分岐点 ÷ 売上高) × 100
- **限界利益** = 売上高 - 変動費
- **限界利益率** = (限界利益 ÷ 売上高) × 100

(安定性の指標)

● **流動比率**とは、1年以内に返す負債、すなわち短期負債(流動負債)を、同じく1年以内の資産である短期資産(流動資産)でどれだけまかなえるかを示した数字です。これが高ければ、その企業の支払い能力は高いといえます。求め方は流動資産 ÷ 流動負債で計算し、200%が理想とされていますが、上場企業の平均が120%程度となっています。

● **固定比率**とは固定資産と自己資本との割合を示す比率で固定資産 ÷ 自己資本 × 100で求めます。欧米では100%以下が普通ですが、日本では高く上場企業平均で150%前後となっており、設備投資が自己資本ではなく借入金で行われていることを示しています。固定資産は資金が長期にわたって固定し、簡単に換金できないから、返済のない自己資本でまかなっておけば安心。数値が小さいほど安定している。

● **固定長期適合比率**とは固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債) × 100で計算され、固定資産をいかに長期資本でまかなえるかを示す指標として使われます。100%以下が望ましい数字です。

● **自己資本比率**とは貸借対照表の資産から負債を差し引いたもの(自己資本) ÷ 総資産 × 100の計算式で求められ総資産のうち自前の資本がどの程度の比率かを示す指標で、会社の安全性を示しています。会社の累積赤字がこの自己資本を上回る状況を**債務超過**といい、経営危機の状態を示します。

● **経常収支比率**は会社の資金繰りの実態を示す指標で、経常収入(営業収入 + 営業外収入) ÷ 経常支出(営業支出 + 営業外支出)で計算されます。この数字が100%を超えると銀行借り入れをしなければ営業活動が出来なくなります。

● **売上債権回転率・買入債務回転率**は掛け売りの現金回収期間や買い掛けの現金支払期間を示します。売上債権回転率は早い程良く、買入債務回転率は遅いほど短期借入金を減らせます。上場企業の平均は売上債権が80日、買掛債務が57日ですから平均23日分が運転資金として必要になっています。

● **手元流動性比率(倍)**とは流動資産の中の現金・預金と有価証券の合計額が月商の何倍あるかを示す指標で、よく適正な倍率は1ヵ月分とか1.5ヵ月分とか言われ

ています。ただこの指標は同業者間で比較したり、業界分析によく使われます。

● **キャッシュフロー(百万円)**とは税引き後利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて計算します。いわば手元に残った自己資金のことで外部資金に頼らずに設備投資等を行えますので、今後の設備投資の動向を見る上で重要な指標となります。

● **借入金依存度**とは有利子負債(借入金 + 割引手形 + 社債) ÷ 総資産 × 100 で計算します。上場企業の平均値は40%程度となっています。

● **インタレストカバレッジ(倍)**とは金利の支払い能力を示す指標で、本業や受取利息・配当金などを源泉に金利負担をどれだけカバーできるかを見ます。計算の方法は(営業利益 + 受取利息・配当金) ÷ 支払利息・割引料となります。

(収益性の指標)

● **売上高営業利益率**企業会計では売上高から、それに要した売上原価を差し引いたものを**売上総利益別名粗利益**といいます。それから販売費と一般管理費を引いたものが**営業利益**です。売上高営業利益率はこの営業利益を売上高で除した割合をパーセントで表した数字で、上場企業の平均は3~4%となっています。製造業5.2%、建設業3.5%、卸売業2.0%、小売業3.4%、飲食業7.9%

● **売上高経常利益率**とは経常利益を売上高で除した割合を示す指標で、その期間の損益を最も端的に表すものです。本業の利益のほか、財務運用の巧拙も反映し経営の総合的な利益率を表します。製造業5.9%、建設業6.6%、卸売業2.3%、小売業3.1%、飲食業8.4%

● **売上高利益率**とは最終的な税引き後の利益を売上高で除した割合で、上場企業の平均は1.5%程度となっています。

● **自己資本利益率**とは最終的な利益額を自己資本の金額で除した割合を示すもので、これが高いほど収益力が高いことになります。

● **使用総資本利益率**売上高利益率に使用総資本回転率を掛けて計算します。具体的には(利益 ÷ 売上高) × (売上高 ÷ 使用総資本)で計算され、資産を効率よく活用して利益を上げているかの指標として使われます。

● **売上高原価率**は労務費、材料費、減価償却費などの原価を売上高で除して表します。この数字が低い方が競争力があることになります。

(生産性の指標)

● **付加価値額**は企業が外部から購入した原材料に付加した価値のことで、企業が新たに生み出した価値といえます。付加価値の計算方法は生産高から原材料など外部からの購入分と資本の消耗分(減価償却費)を差し引いて計算する場合と、引かない方法があり、議論の分かれるところです。

● **労働生産性(万円)**は一般的に従業員一人当たりの付加価値額で表します。その企業の付加価値額に従業員数で割って求めます。上場企業の労働生産性は約1500万円程度です。

● **1人当たり利益(万円)**は当期利益を従業員数で割った数字で、その企業の収益性を計る指標です。

● **労働装備率(万円)**は企業の機械化の進み具合を見る指標で、使用総資本の中の有形固定資産(建設仮勘定を除く)を従業員数で割った数字です。

● **資本集約度(万円)**は総資本を従業員数で割った指数で、これが高いほど機械化、装置化が進んでいることを示します。

● **売上高付加価値率**は付加価値を売上高で割った数値で、これも企業の収益度を計る指標となっています。

● **人件費・労務費**は一般に製造原価明細表の中の労務費と損益計算書の中の販売費・一般管理費の給料手当、賞与金、退職給与引当金、福利厚生費、役員報酬などの合計額です。

● **労働分配率**とは人件費・労務費を付加価値額{売上高 - 外部購入価値(原材料・外注費・仕入原価)}で割った指数で、賃金交渉や賃金の国際比較などでよく使われる数字です。上場企業の平均は50%程度です。

(その他の指標)

● **使用総資本回転率(回)**は売上高を使用総資本で割った数字で、一定期間に資本が何回転したかを表します。この回転率が高いほど経営資源を効率よく使っていることになります。分母の総資産の計算方法は期首と期末の平均値を使うのが普通です。

● **棚卸資産回転率(回)**分子に売上高、分母に棚卸資産(在庫)を置いて計算し、企業の在庫効率や回転日数、資金効率、在庫管理能力などを見る指標です。

● **配当性向**とは支払配当金の総額を当期の税引き利益で割ったものです。この数字が高くなれば株主への利益還元が高くなり、反対に経営体質強化の面ではマイナスとなります。

● **内部留保**とは、資本のうちの利益準備金と剰余金で占め、これが高い企業は財務が健全であることを示し、優良会社だといえます。

● **1株当たり純資産(円)**はその会社の純資産を発行総株数で割った指数で、企業の解散価値とも言われています。